

2023 年 10 月 16 日

「あしぎん経済概況 2023 年 10 月号」について
9 月上旬に入手可能データ（主に 8 月）を基に作成

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 荒井 大）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

【栃木県の基調判断】 持ち直しの動き

- ✓ 県内経済は「持ち直しの動き」である。
- ✓ 生産活動に低下の兆しが見られるものの、個人消費や雇用情勢が堅調であることから、総じて持ち直しの動きとなっている。
- ✓ 賃金の伸びが物価上昇に追いつかず消費者の節約志向が今後さらに高まれば、個人消費が下振れるリスクがある。

主要項目		前月の 基調判断 との比較
生産活動	横ばい圏の動き	1段階下げ
	生産指数は2カ月連続で低下した。積み上がった在庫の調整が優先され、生産活動が抑制されている可能性がある。	
個人消費	緩やかな回復	変更なし
	小売業販売額は2カ月連続で前年を上回った。「百貨店・スーパー」、「コンビニエンスストア」、「ドラッグストア」などが前年を上回っており、個人消費は緩やかに回復している。	
住宅投資	弱含みの動き	変更なし
	住宅投資は弱含みの動きが続いている。新型コロナ禍における需要増加の反動のほか、住宅建築費や住宅価格の上昇に加えて、長期金利も上昇しており、住宅取得意欲が減退していると考えられる。	
設備投資	横ばい圏の動き	変更なし
	23 年 10-12 月期の設備投資額DIは、製造業は低下、非製造業は上昇の見通しとなった。	
公共投資	横ばい圏の動き	変更なし
	公共投資請負金額は足下で前年を上回って推移している。発注者別にみると、「市町」や「地方公社」等は増加しているものの、「独立行政法人等」等は昨年的大型工事の反動で減少している。	
雇用情勢	緩やかな回復	変更なし
	有効求人倍率は低下しているものの、常用雇用者数は増加しており、雇用情勢は改善が続いている。	

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社あしぎん総合研究所 地域開発事業部 阿久津 Tel 028-647-5311

■総括判断

栃木県の基調判断		前月の 基調判断 との比較
持ち直しの動き		変更なし
・県内経済は「持ち直しの動き」である。 ・生産活動に低下の兆しが見られるものの、個人消費や雇用情勢が堅調であることから、総じて持ち直しの動きとなっている。 ・賃金の伸びが物価上昇に追いつかず消費者の節約志向が今後さらに高まれば、個人消費が下振れるリスクがある。		
		前月の 基調判断 との比較
生産活動	横ばい圏の動き	1段階下げ
	生産指数は2カ月連続で低下した。積み上がった在庫の調整が優先され、生産活動が抑制されている可能性がある。	
個人消費	緩やかな回復	変更なし
	小売業販売額は2カ月連続で前年を上回った。「百貨店・スーパー」、「コンビニエンスストア」、「ドラッグストア」などが前年を上回っており、個人消費は緩やかに回復している。	
住宅投資	弱含みの動き	変更なし
	住宅投資は弱含みの動きが続いている。新型コロナ禍における需要増加の反動のほか、住宅建築費や住宅価格の上昇に加えて、長期金利も上昇しており、住宅取得意欲が減退していると考えられる。	
設備投資	横ばい圏の動き	変更なし
	23年10-12月期の設備投資額DIは、製造業は低下、非製造業は上昇の見通しとなった。	
公共投資	横ばい圏の動き	変更なし
	公共投資請負金額は足下で前年を上回って推移している。発注者別にみると、「市町」や「地方公社」等は増加しているものの、「独立行政法人等」等は昨年の大型工事の反動で減少している。	
雇用情勢	緩やかな回復	変更なし
	有効求人倍率は低下しているものの、常用雇用者数は増加しており、雇用情勢は改善が続いている。	

(注) 2023年10月上旬に入手可能なデータを基に作成(8月データ基準)。

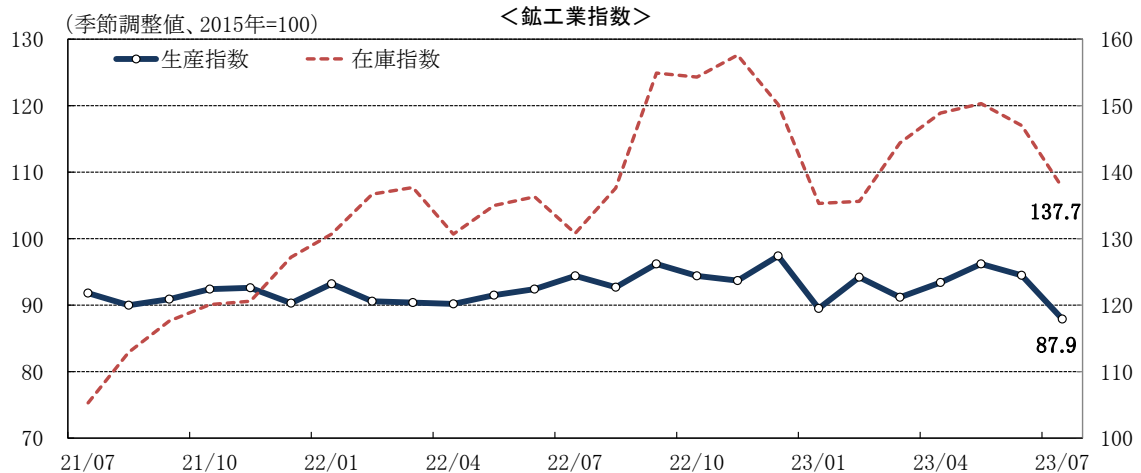
景気の基調判断は以下の7段階で評価している。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
← 景気が悪い						→ 景気が良い

■栃木県の生産活動—横ばい圏の動き

- ✓ 7月の鉱工業生産指数は前月比▲6.6ptの87.9と2カ月連続で低下した。
- ✓ 在庫指数も2カ月連続で低下し、前月比▲9.3ptの137.7となった。「輸送機械」や「電気機械」などが在庫指数の低下に大きく影響した。
- ✓ 積み上がった在庫の調整が優先され、生産活動が抑制されている可能性がある。

【図表1】

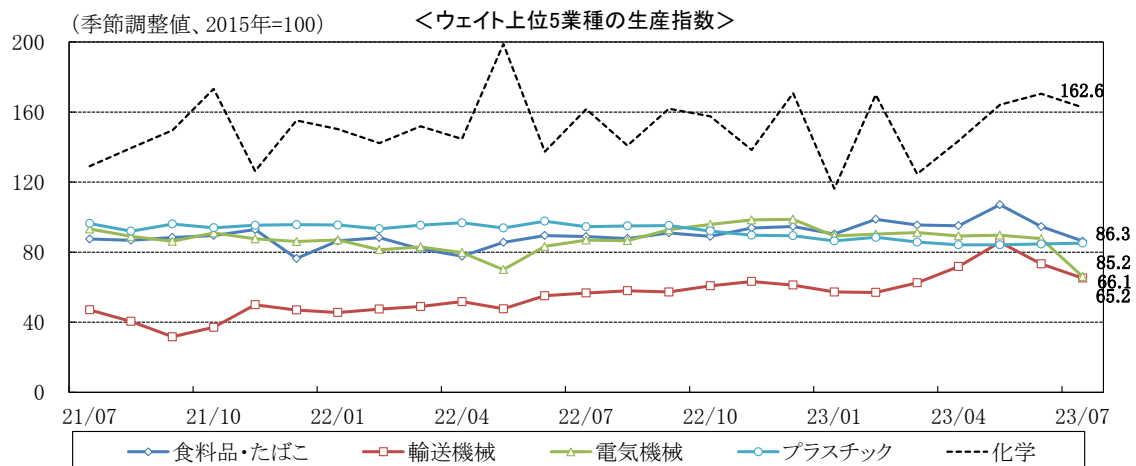


(資料) 栃木県統計課

- ✓ ウェイト上位5業種の生産指数を見ると、「プラスチック」(前月比+0.5pt)が上昇した。
- ✓ 一方で、「食料品・たばこ」(前月比▲8.3pt)、「輸送機械」(同▲8.1pt)、「電気機械」(同▲21.6pt)、「化学」※1(同▲7.8pt)は低下した。

※1:「化学」に含まれる医薬品では、月ごとに単価の異なる品目が生産される傾向にあることから、月次の変動が大きくなりやすい。

【図表2】



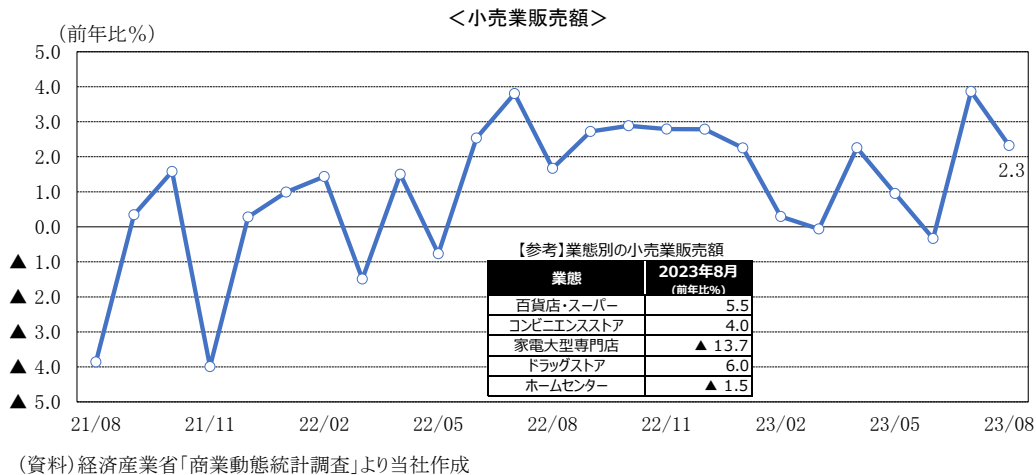
(資料) 栃木県統計課

■栃木県の個人消費—緩やかな回復

- ✓ 8 月の小売業販売額^{※2}は、前年比+2.3%と2カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 業態別にみると、「家電大型専門店」(前年比▲13.7%)などの業態は前年を下回った。「家電大型専門店」は、一部の家電大型専門店で行われていた大規模な販売促進イベントの反動が出ている可能性がある。
- ✓ 「百貨店・スーパー」(前年比+5.5%)、「コンビニエンスストア」(同+4.0%)、「ドラッグストア」(同+6.0%)は前年を上回った。

※2：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

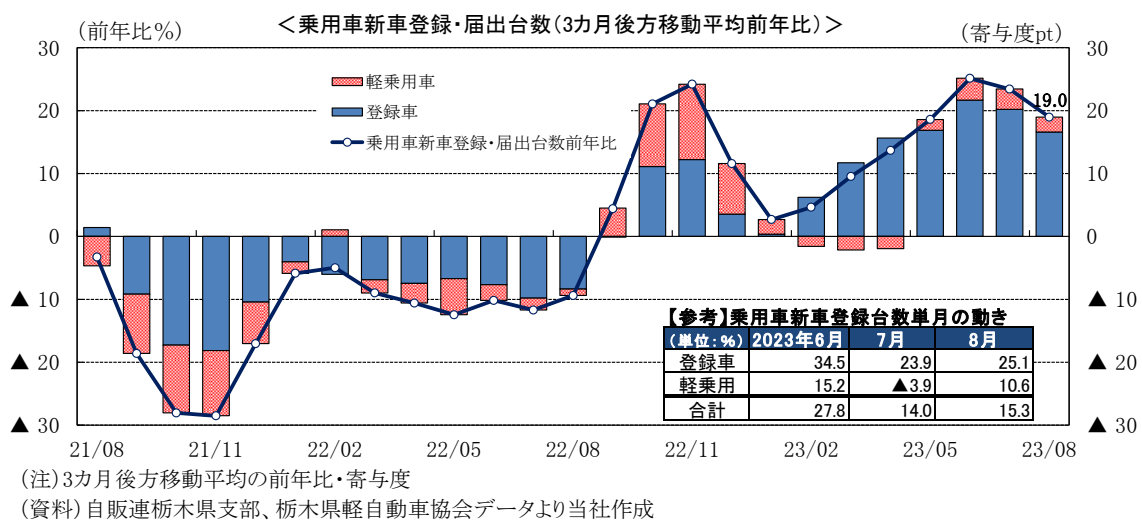
【図表3】



- ✓ 乗用車の新車登録・届出台数の動向をみると、3 カ月後方移動平均値^{※3}(23 年 6 月～8 月の平均)が、前年比+19.0%と12 カ月連続で前年を上回った。

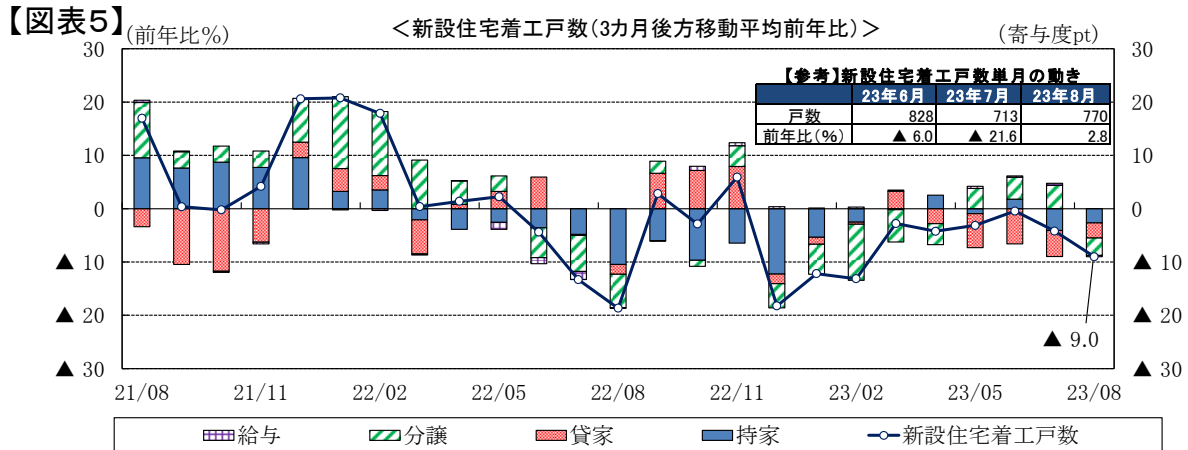
※3：3 カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去3 カ月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいことから、基調の変化を把握しにくい。そのため、3 カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

【図表4】



■栃木県の住宅投資—弱含みの動き

- ✓ 新設住宅着工戸数の動向をみると、弱含みの動きが継続している。着工戸数の推移を3カ月後方移動平均値(23年6月～8月の平均)でみると、前年比▲9.0%と9カ月連続で前年を下回った(図表5)。新型コロナ禍における需要増加が一巡した反動が出ているとみられる。
- ✓ 住宅建築費や住宅価格の上昇に加えて、長期金利も上昇しており、住宅取得意欲が減退していると考えられる。

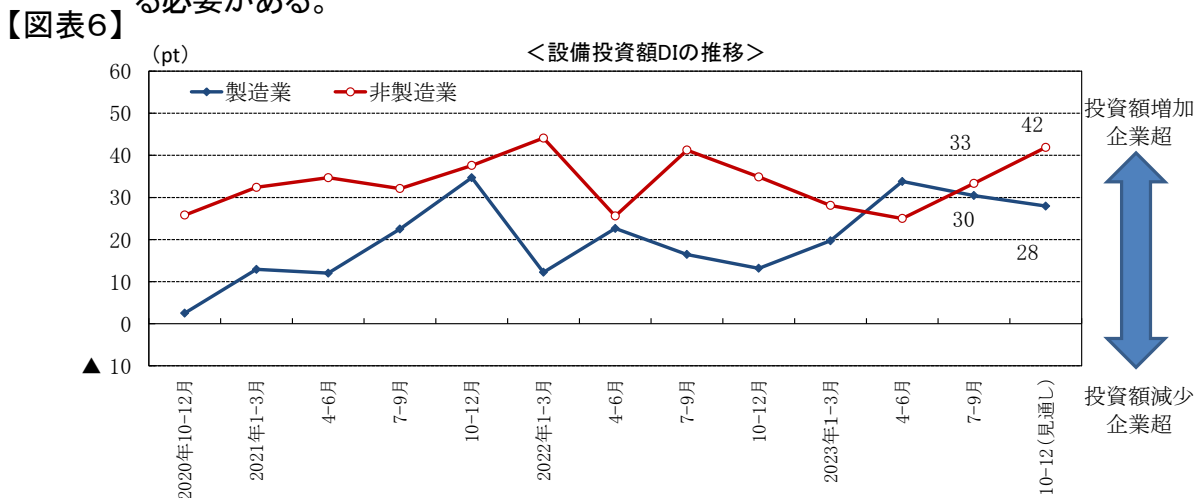


(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

(資料)国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の設備投資—横ばい圏の動き

- ✓ 7月に実施した「あしぎん景況調査」における、県内企業の23年10-12月期の設備投資額DI(見通し)は、製造業が前期比▲2pt、非製造業が同+9ptと推移する見通し。
- ✓ 製造業は、引き続き外需の減速等による投資マインドの下振れに注意を要する。
- ✓ 非製造業は、サービス消費の活性化に伴う設備投資の増加が期待されるものの、賃上げ等による企業収益の悪化等が懸念されており、計画からの下振れに注意する必要がある。

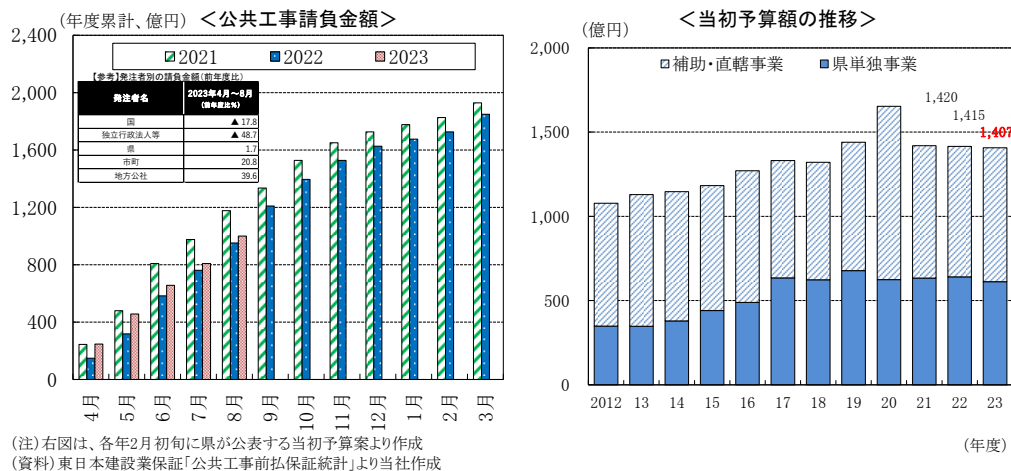


(資料)あしぎん総合研究所「第201回あしぎん景況調査」

■栃木県の公共投資—横ばい圏の動き

- ✓ 8 月(2023 年度)の公共工事請負金額(累計)は、前年比+5.0%となった(図表 7 左)。
- ✓ 発注者別にみると、「市町」(前年度比+20.8%)や「地方公社」(同+39.6%)等は増加しているものの、「独立行政法人等」(同▲48.7%)等は昨年大型工事の反動で減少している。
- ✓ なお、令和 5 年度(2023 年度)の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)は、1,407 億円と前年並みとなっている(図表 7 右)。

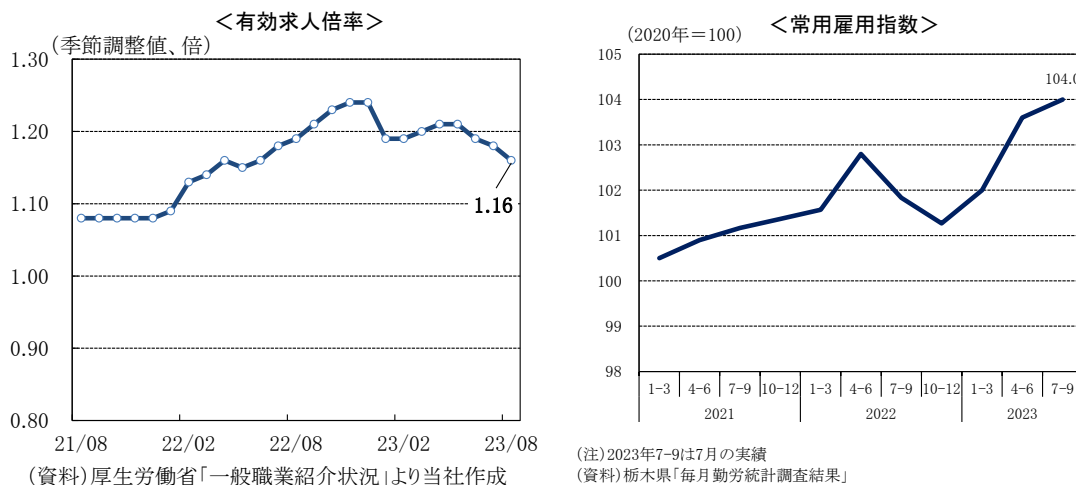
【図表 7】



■栃木県の雇用情勢—緩やかな回復

- ✓ 8 月の有効求人倍率は前月比▲0.02pt の 1.16 倍となった(図表 8 左)。
- ✓ 雇用者数の増減を示す常用雇用指数は前期比+0.4pt の 104.0 となった(図表 8 右)。
- ✓ 有効求人倍率は低下しているものの、常用雇用者数は増加しており、雇用情勢は改善が続いている。

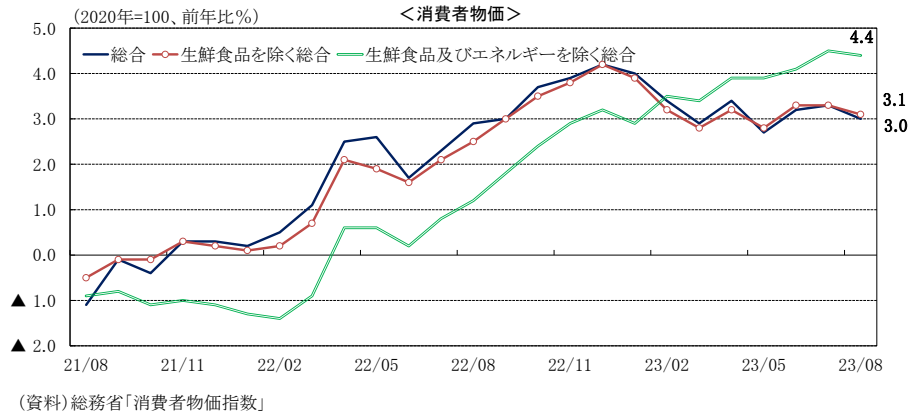
【図表 8】



■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 8 月の消費者物価指数(CPI)「総合」は前年比+3.0%となった。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+3.1%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は同+4.4%と上昇が続いている。

【図表 9】

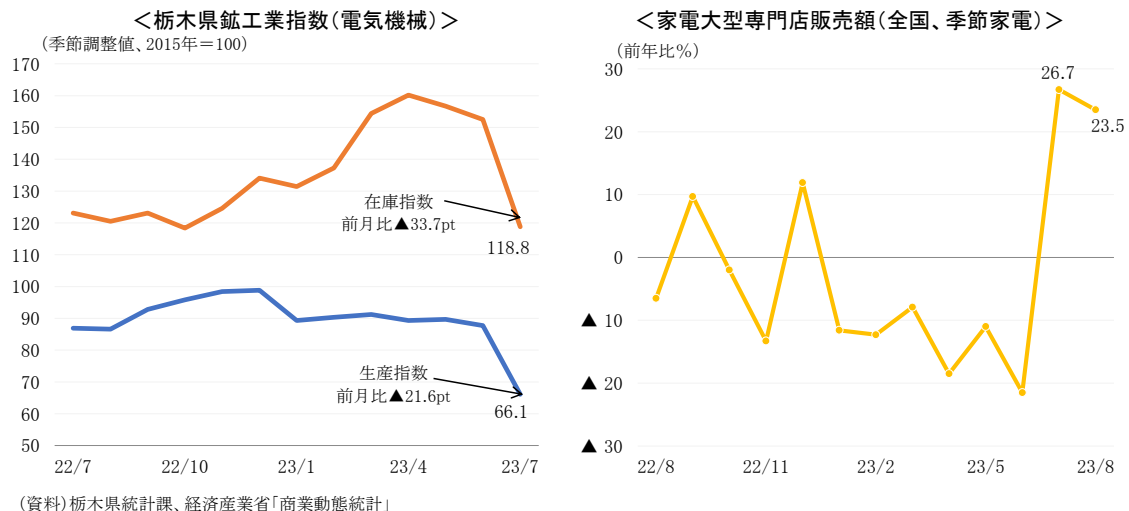


【トピックス】

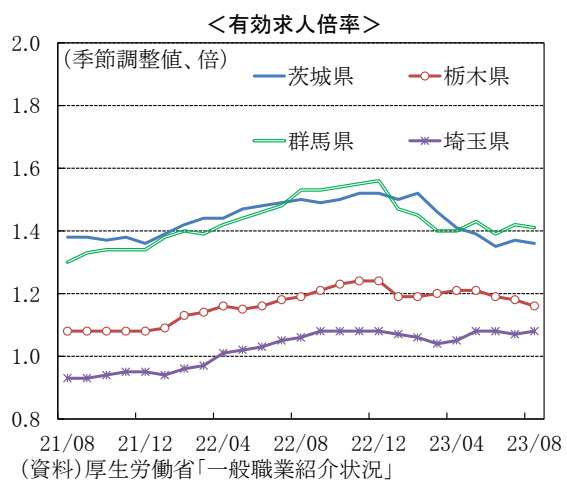
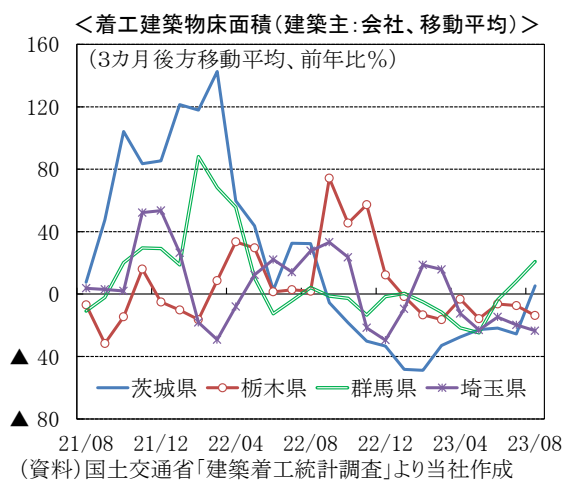
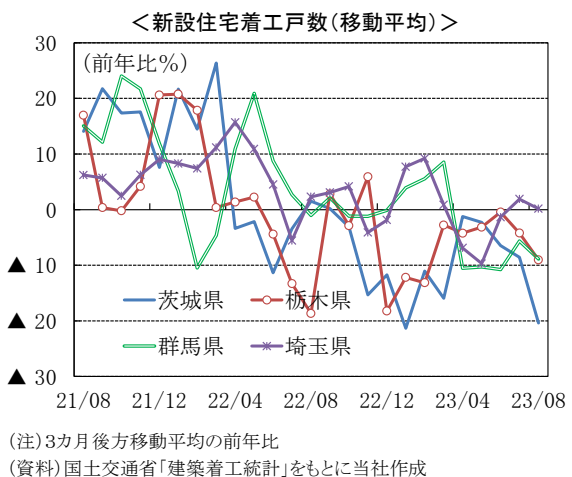
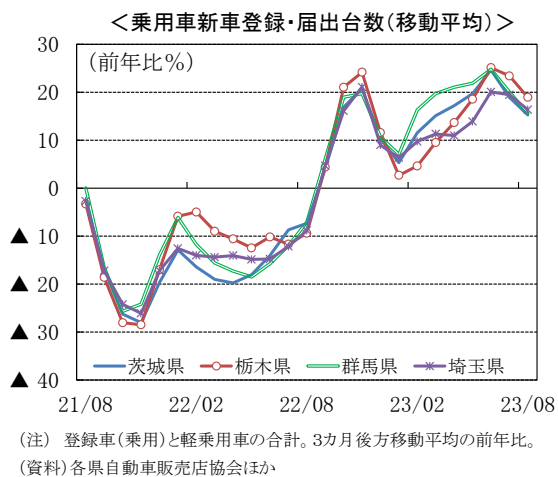
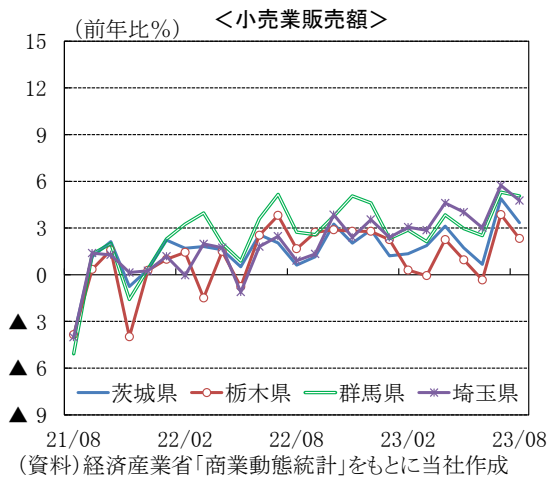
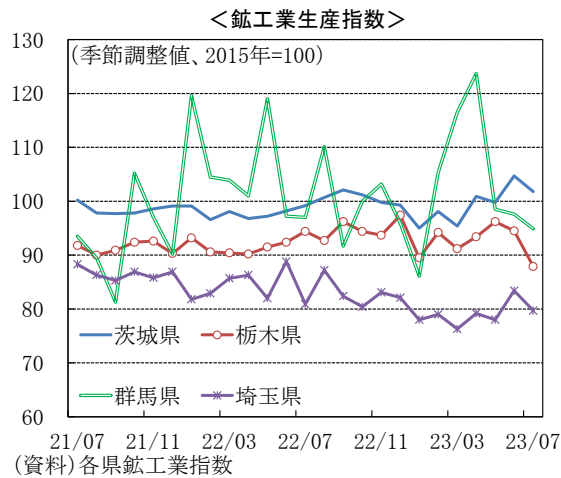
～栃木県の生産指数はエアコンの在庫調整により低下～

- ✓ 栃木県統計課が公表した「栃木県鉱工業指数(令和 5 年 7 月)」によると生産指数の低下に最も大きく影響を与えた業種は「電気機械」だった。品目別にみると、「電気機械」の中で最も大きなウェイトを占める「セパレート形エアコン」の生産が減少した。また、在庫指数の低下に最も影響を与えた品目も「セパレート形エアコン」であった(図表 10 左)。
- ✓ 全国の家電大型専門店販売額をみると、エアコンを含む「季節家電」は 7 月が前年比+26.7%、8 月が同+23.5%と大幅に増加した(図表 10 右)。記録的な猛暑により、エアコンの販売は好調だったものの、積み上がった在庫の調整が進み本県におけるエアコンの生産が抑制されたと考えられる。

【図表 10】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2020年	88.7	▲ 6.7	100.4	86.8	47.3	93.9	152.3	91.8
2021年	92.4	3.7	119.8	87.3	47.4	92.9	145.7	94.6
2022年	92.9	0.5	140.9	87.7	54.6	86.5	154.3	94.1
2022年8月	92.7	▲ 1.7	137.6	87.8	58.0	86.6	140.8	95.0
9月	96.2	3.5	154.9	91.0	57.3	92.8	161.9	95.2
10月	94.4	▲ 1.8	154.3	89.0	60.8	95.8	157.6	92.1
11月	93.7	▲ 0.7	157.6	93.8	63.3	98.4	138.4	89.7
12月	97.4	3.7	150.2	94.7	61.2	98.8	170.7	89.4
2023年1月	89.5	▲ 7.9	135.3	90.3	57.3	89.3	116.2	86.4
2月	94.2	4.7	135.6	98.8	57.0	90.3	169.9	88.5
3月	91.2	▲ 3.0	144.4	95.5	62.5	91.2	124.7	85.8
4月	93.4	2.2	148.9	95.1	71.8	89.3	143.5	84.2
5月	96.2	2.8	150.3	107.1	85.7	89.7	164.2	84.2
6月	94.5	▲ 1.7	147.0	94.6	73.3	87.7	170.4	84.7
7月	87.9	▲ 6.6	137.7	86.3	65.2	66.1	162.6	85.2
8月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2020年	4.0	0.1	▲ 3.4	20.2	11.1	7.3	72,077	▲ 14.8
2021年	0.6	0.3	0.3	2.1	1.4	▲ 3.2	68,139	▲ 5.5
2022年	1.8	0.4	3.7	▲ 2.3	5.2	▲ 0.9	67,013	▲ 1.7
2022年8月	1.7	▲ 0.4	4.5	0.0	4.4	▲ 1.2	4,402	▲ 6.3
9月	2.7	0.4	2.0	14.4	3.4	▲ 3.4	6,061	36.8
10月	2.9	2.1	6.7	▲ 4.3	5.2	1.1	5,860	34.5
11月	2.8	1.7	5.4	▲ 0.5	5.0	0.7	6,029	6.4
12月	2.8	2.2	3.6	▲ 0.9	8.4	▲ 0.3	5,284	▲ 1.6
2023年1月	2.3	2.8	3.4	▲ 3.2	6.1	▲ 1.4	6,468	3.0
2月	0.3	2.5	4.5	▲ 17.1	4.1	▲ 1.3	7,082	11.5
3月	▲ 0.1	2.0	4.1	▲ 22.5	11.8	▲ 2.9	9,107	13.1
4月	2.3	5.3	4.2	▲ 18.3	6.9	2.3	5,407	17.7
5月	1.0	3.5	3.4	▲ 19.7	8.1	▲ 2.3	5,363	30.3
6月	▲ 0.3	2.8	1.3	▲ 20.3	8.7	▲ 5.4	6,097	27.8
7月	3.9	6.2	3.5	▲ 8.3	8.7	4.4	5,938	14.0
8月	2.3	5.5	4.0	▲ 13.7	6.0	▲ 1.5	5,076	15.3
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額(累計)		有効求人 倍率(季調値)	消費者物価 指数(コア)
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
2020年	11,072	▲ 7.6	923,255	▲ 0.3	227,544	15.3	1.06	▲ 0.1
2021年	11,423	3.2	834,303	▲ 9.6	192,915	▲ 15.2	1.06	▲ 0.3
2022年	10,784	▲ 5.6	1,009,821	21.0	184,981	▲ 4.1	1.17	2.2
2022年8月	749	▲ 14.6	71,816	15.7	95,271	▲ 19.1	1.19	2.5
9月	1,135	42.2	127,654	162.3	120,963	▲ 9.4	1.21	3.0
10月	826	▲ 25.9	68,014	▲ 7.0	139,583	▲ 8.6	1.23	3.5
11月	1,071	12.7	124,028	52.2	152,759	▲ 7.4	1.24	3.8
12月	801	▲ 35.1	63,749	▲ 12.9	162,634	▲ 5.8	1.24	4.2
2023年1月	772	▲ 6.5	56,194	▲ 39.6	167,662	▲ 5.6	1.19	3.9
2月	924	13.5	78,814	24.9	172,619	▲ 5.5	1.19	3.2
3月	826	▲ 13.4	53,355	▲ 22.7	184,981	▲ 4.1	1.20	2.8
4月	804	▲ 10.6	90,672	▲ 7.6	24,702	66.8	1.21	3.2
5月	1,054	14.8	64,707	▲ 19.6	45,724	43.5	1.21	2.8
6月	828	▲ 6.0	61,961	16.0	65,663	12.6	1.19	3.3
7月	713	▲ 21.6	87,410	▲ 10.1	80,913	6.2	1.18	3.3
8月	770	2.8	42,492	▲ 40.8	100,049	5.0	1.16	3.1
データ出典	国土交通省				東日本建設業保証		厚生労働省	総務省

(注) ・一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
・実数の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比、前年比の単位は pt。
・年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
2020年	92.9	▲ 7.1	4.4	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 12.5	▲ 13.5	1.26
2021年	96.1	3.2	0.4	▲ 2.6	7.6	21.9	▲ 16.2	1.26
2022年	103.1	7.0	3.4	▲ 4.9	1.7	9.7	9.9	1.47
2022年8月	110.1	13.1	2.7	▲ 7.6	1.1	58.2	▲ 3.0	1.53
9月	91.7	▲ 18.4	2.6	32.6	▲ 7.9	▲ 42.7	38.8	1.53
10月	100.0	8.3	3.8	33.6	3.3	4.4	▲ 17.4	1.54
11月	103.2	3.2	5.1	▲ 0.2	0.8	3.4	136.4	1.55
12月	95.9	▲ 7.3	4.6	4.3	▲ 4.4	▲ 12.8	76.4	1.56
2023年1月	86.1	▲ 9.8	2.3	17.6	20.4	14.7	54.9	1.47
2月	105.3	19.2	2.9	26.3	4.4	▲ 8.3	▲ 26.0	1.45
3月	116.5	11.2	2.1	16.6	2.8	▲ 30.4	25.0	1.40
4月	123.7	7.2	3.8	22.6	▲ 30.1	▲ 31.8	2.6	1.40
5月	98.5	▲ 25.2	3.0	32.2	1.1	▲ 3.9	40.8	1.43
6月	97.6	▲ 0.9	2.5	21.2	2.5	42.1	▲ 2.9	1.39
7月	94.9	▲ 2.7	5.3	10.5	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 4.1	1.42
8月	－	－	5.1	15.8	▲ 8.9	31.3	▲ 5.1	1.41
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
2020年	90.1	▲ 9.7	4.7	▲ 11.0	▲ 9.1	▲ 21.1	10.0	1.33
2021年	98.5	8.4	0.2	▲ 4.4	12.2	41.0	▲ 6.7	1.35
2022年	98.9	0.4	1.9	▲ 6.4	▲ 0.2	18.6	11.6	1.47
2022年8月	100.7	1.5	0.6	▲ 12.2	13.1	▲ 19.4	14.1	1.50
9月	102.1	1.4	1.1	29.7	▲ 4.9	▲ 46.6	85.2	1.49
10月	101.2	▲ 0.9	3.3	35.6	▲ 16.7	18.8	▲ 17.1	1.50
11月	99.8	▲ 1.4	2.0	2.0	▲ 24.1	▲ 60.4	▲ 17.0	1.52
12月	99.3	▲ 0.5	2.9	▲ 0.7	12.6	▲ 60.6	35.4	1.52
2023年1月	95.0	▲ 4.3	1.2	14.5	▲ 40.2	▲ 36.9	21.0	1.50
2月	98.1	3.1	1.3	20.6	13.0	▲ 60.4	35.7	1.52
3月	95.4	▲ 2.7	1.9	11.6	▲ 8.5	▲ 10.6	6.0	1.46
4月	100.9	5.5	3.1	22.7	▲ 3.3	▲ 17.7	▲ 13.0	1.41
5月	99.8	▲ 1.1	1.7	32.3	7.8	▲ 49.1	20.0	1.39
6月	104.7	4.9	0.7	20.4	▲ 20.6	13.2	17.1	1.35
7月	101.8	▲ 2.9	4.9	7.7	▲ 9.8	▲ 27.8	▲ 11.6	1.37
8月	－	－	3.3	18.8	▲ 29.5	66.1	0.4	1.36
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2020年	84.3	▲ 12.1	3.7	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 12.7	4.2	1.00
2021年	87.4	3.1	1.2	▲ 3.8	4.4	17.5	3.0	0.93
2022年	83.9	▲ 3.5	1.7	▲ 5.0	4.0	▲ 4.3	11.6	1.03
2022年8月	87.2	6.3	0.9	▲ 9.6	23.3	74.9	▲ 3.0	1.06
9月	82.4	▲ 4.8	1.4	34.3	▲ 0.2	27.2	▲ 10.6	1.08
10月	80.4	▲ 2.0	3.7	25.3	▲ 7.9	▲ 25.6	▲ 28.9	1.08
11月	83.1	2.7	2.3	6.4	▲ 3.5	▲ 43.5	4.0	1.08
12月	82.1	▲ 1.0	3.4	▲ 1.7	7.3	▲ 12.9	1.2	1.08
2023年1月	78.0	▲ 4.1	2.8	14.8	21.1	81.4	30.9	1.07
2月	79.0	1.0	3.1	16.1	0.6	11.7	147.1	1.06
3月	76.3	▲ 2.7	2.8	5.5	▲ 14.6	▲ 21.9	▲ 11.5	1.04
4月	79.2	2.9	4.6	14.0	▲ 5.7	▲ 20.2	22.7	1.05
5月	78.0	▲ 1.2	4.0	30.8	▲ 8.5	▲ 27.3	▲ 1.3	1.08
6月	83.4	5.4	3.1	17.3	11.3	4.3	▲ 41.8	1.08
7月	79.7	▲ 3.7	5.7	13.2	4.1	▲ 38.9	8.0	1.07
8月	-	-	4.8	19.1	▲ 11.8	▲ 33.1	18.0	1.08
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注) ・消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
・外国為替相場(ドル/円)・日経平均株価の年別値は、12 月の値。
・有効求人倍率は含むパート。
・実質賃金指数は調査産業計のきまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020=100)		総消費 動向指数 実質、2020=100	小売販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2020年	100.0	▲ 11.6	100.0	▲ 3.2	3,809,981	▲ 11.4	815,340	▲ 9.9
2021年	105.4	5.4	100.5	1.9	3,675,699	▲ 3.5	856,484	5.0
2022年	105.3	▲ 0.1	102.7	2.6	3,448,295	▲ 6.2	859,331	0.3
2022年8月	107.8	1.5	102.7	4.1	234,143	▲ 11.2	77,712	4.6
9月	107.3	▲ 0.5	103.7	4.8	324,901	26.4	73,920	1.0
10月	105.5	▲ 1.8	103.9	4.4	295,807	28.3	76,590	▲ 1.8
11月	105.5	0.0	103.8	2.5	308,059	5.6	72,372	▲ 1.4
12月	104.9	▲ 0.6	103.7	3.8	284,329	1.5	67,249	▲ 1.7
2023年1月	100.8	▲ 4.1	103.7	5.0	319,870	17.4	63,604	6.6
2月	104.5	3.7	104.1	7.3	356,281	22.9	64,426	▲ 0.3
3月	104.8	0.3	104.0	6.9	477,943	12.1	73,693	▲ 3.2
4月	105.5	0.7	103.7	5.1	289,525	18.5	67,250	▲ 11.9
5月	103.2	▲ 2.3	103.5	5.8	272,042	28.4	69,561	3.5
6月	105.7	2.5	103.5	5.6	332,033	23.9	71,015	▲ 4.8
7月	103.8	▲ 1.9	103.7	6.9	320,996	11.4	68,151	▲ 6.6
8月	103.8	0.0	-	7.0	280,537	19.8	70,399	▲ 9.4
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	前年比				
2020年	95,570	▲ 8.4	153,658	2.3	▲ 11.1	▲ 13.5	-	▲ 0.2
2021年	102,086	6.8	140,503	▲ 8.6	21.5	24.8	4.6	▲ 0.2
2022年	107,418	5.2	139,937	▲ 0.4	18.2	39.2	9.7	2.3
2022年8月	9,050	▲ 4.6	11,562	▲ 0.1	22.0	49.5	9.8	2.8
9月	8,763	▲ 3.2	12,985	2.4	28.9	45.8	10.4	3.0
10月	9,073	3.5	10,558	▲ 1.9	25.3	53.6	9.7	3.6
11月	8,466	▲ 6.7	6,961	▲ 7.6	20.0	30.3	10.0	3.7
12月	8,489	0.3	6,283	▲ 8.4	11.5	20.8	10.6	4.0
2023年1月	9,296	9.5	5,088	▲ 2.3	3.5	17.6	9.6	4.2
2月	8,880	▲ 4.5	8,978	52.3	6.5	8.5	8.4	3.1
3月	8,529	▲ 3.9	15,301	5.5	4.3	7.4	7.5	3.1
4月	9,000	5.5	20,480	1.9	2.6	▲ 2.3	6.1	3.4
5月	8,315	▲ 7.6	14,163	11.8	0.6	▲ 9.8	5.3	3.2
6月	8,540	2.7	18,151	9.9	1.5	▲ 12.9	4.3	3.3
7月	8,449	▲ 1.1	13,802	6.8	▲ 0.3	▲ 13.6	3.4	3.1
8月	-	-	11,147	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 17.7	3.2	3.1
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル/円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2020年	1.18	2.8	▲ 1.8	▲ 0.7	-	-	103.82	26,772.95
2021年	1.13	2.8	▲ 0.2	0.8	-	-	113.87	28,514.23
2022年	1.28	2.6	▲ 1.6	▲ 1.6	-	-	134.93	27,214.69
2022年8月	1.31	2.5	▲ 2.1	▲ 1.9	112.9	115.0	135.24	28,351.67
9月	1.32	2.6	▲ 1.1	▲ 1.6	110.7	114.5	143.14	27,418.99
10月	1.34	2.6	▲ 2.5	▲ 2.8	110.6	114.0	147.01	26,983.20
11月	1.35	2.5	▲ 2.2	▲ 2.6	109.6	113.7	142.44	27,903.32
12月	1.36	2.5	▲ 0.4	▲ 3.1	108.9	113.4	134.93	27,214.69
2023年1月	1.35	2.4	▲ 2.6	▲ 4.0	108.0	111.5	130.20	26,606.28
2月	1.34	2.6	▲ 2.5	▲ 2.9	108.8	114.2	132.68	27,509.11
3月	1.32	2.8	▲ 1.9	▲ 3.3	108.0	114.2	133.85	27,693.20
4月	1.32	2.6	▲ 2.5	▲ 3.3	108.0	114.4	133.33	28,275.82
5月	1.31	2.6	0.0	▲ 2.1	109.0	114.7	137.37	30,147.53
6月	1.30	2.5	▲ 0.6	▲ 2.5	108.8	115.6	141.19	32,754.48
7月	1.29	2.7	▲ 2.3	▲ 2.5	108.2	114.2	141.21	32,694.15
8月	1.29	2.7	-	-	-	-	144.77	32,167.38
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社